

基礎研 レター

共働き・子育て世帯の消費実態(3)

～利便性重視志向の食生活、高い教育熱、クルマやスマホ所有が多く買い替え頻度も高い？時短・代行ニーズの理解が鍵。

生活研究部 主任研究員 久我 尚子
(03)3512-1878 kuga@nli-research.co.jp

1—はじめに

「共働き・子育て世帯の消費実態(2)」では、消費支出の主な内訳の推移について確認した。2000年以降、子育て世帯では、共働き世帯でも専業主婦世帯でも、食費や通信費、住居購入などの「必需的消費」の割合が上昇し、娯楽費や交際費などの「選択的消費」の割合が低下していた。現役世代では経済不安の強まりから、できるだけ不必要な消費を抑制し、貯蓄へつなげている様子が見え始めた。

本稿では、共働き世帯と専業主婦世帯の直近の消費支出の内訳について、主要品目だけでなく、個別品目の違いまで見ることで、共働き世帯の特徴をより詳しく捉える。なお、前稿同様、子育て世帯を「夫婦と未婚の子二人から成る核家族世帯」とし、共働き世帯と専業主婦世帯を対比する。また、前稿公開後に総務省「家計調査」の最新値が公表されたため、本稿では最新の2017年の値を用いる。

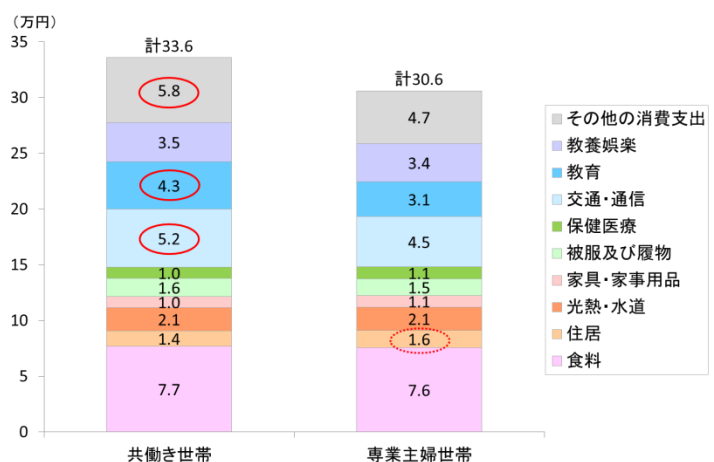
2—共働き世帯と専業主婦世帯の消費支出内訳の比較

1 | 主要品目の比較～共働きでは「教育」や「交通・通信」が多く、「住居」が少ない

総務省「平成29年家計調査」によると、子育て世帯の消費内訳は、共働き世帯でも専業主婦世帯でも、「食料」が7万円代後半で最も多く、次いで「交通・通信」が続く(図表1)。3位以下には違いがあり、共働き世帯では「教育」、「教養娯楽」の順、専業主婦世帯では逆である。

共働き世帯と専業主婦の支出額を比べると、共働き世帯では「教育」(+1.2万円)

図表1 子育て世帯の消費内訳(月平均)



(注) 5千円以上を実線、2千円以上5千円未満の差に点線の囲み
(資料) 総務省「平成29年家計調査」より作成

や「交通・通信」(+7千円)が専業主婦世帯を上回るが、「住居」(▲2千円)は専業主婦世帯を下回る。なお、「住居」の差は主に「家賃地代」の差であり、持家率の違いによるものである。前稿で見た通り、子育て世帯の持家率は、共働き世帯(81.9%)の方が専業主婦世帯(77.3%)より高い。このほか共働き世帯では、諸雑費などを含む「その他の消費支出」(+1.1万円)も多い。

ここからは、消費支出の約4分の1を占めて多い「食費」や、共働き世帯で多い「教育」や「交通・通信」などについて個別品目の違いを見ていく。

2 | 「食料」の内訳の比較～妻フルタイム世帯ほど利便性重視志向が強く、家事代行利用も多い

子育て世帯の消費内訳で最も多い「食料」について個別品目の内訳を見ると、共働き世帯でも専業主婦世帯でも、「外食」が「食料」の2割強を占めて最も多く、次いで「調理食品」や「肉類」が1割強で続く(図表2)。

共働き世帯では専業主婦世帯と比べて、「外食」や「調理食品」、「酒類」、「肉類」が多く、「野菜・海藻」や「乳卵類」、「果物」が少ない。

また、子育て世帯に限らずに共働き世帯全体について、妻の収入別(月8万円未満と月8万円以上)に「食料」の内訳を見ると、妻の収入が月8万円以上の世帯(つまり、フルタイムで働く妻も多い世帯)では、「外食」(1.9万円)

や「調理食品」(1.1万円)がより多く、食材が全体的に少ないという特徴がある。

なお、炊事などを含む「家事サービス」(「食料」ではなく「家具・家事用品」の内訳項目)の支出額についても少額ではあるが同様の傾向があり、妻の収入月8万円以上の共働き世帯(約800円)で多く、専業主婦世帯では少ない(約400円)。

つまり、共働き世帯で妻がフルタイムで働く世帯ほど、「外食」や「調理食品」を利用した利便性重視志向の強い食生活を送っており、家事代行サービスの利用も多い傾向がある。共働き世帯では時間がないことに加えて、世帯収入が比較的多いことも影響しているのだろう。

今後、子育て世帯で共働き世帯が増えることによって、食における利便性重視志向(時間短縮ニーズや代行ニーズ)はますます強まるだろう。ただし、以前に述べた通り、働く母では購買行動において、安全・環境配慮志向が強いという特徴がある¹。よって、単に利便性の高い手段ではなく、食事の質の高さも求められる。また、家事代行サービスについては、経済産業省「家事支援サービス推進協議会」の報告(2014年)によれば、現在のところ、利用率は3%にとどまるが(首都圏及び大阪在住の25~44歳の女性対象の調査)、価格の高さや他人が家に入ることへの不安感等が緩和すれば、市場規模は現在の6倍(980億円→約6千億円)へ拡大する可能性があるとのことだ。

¹ 久我尚子「働く女性の消費実態 ～独身・妻・母の生活状況や消費志向の違いは?」、ニッセイ基礎研究所、基礎研レポート(2013/5/13)

図表2 子育て世帯の「食料」内訳(月平均:円)

	共働き世帯	専業主婦世帯	差(共働き-専業主婦)
食料	77,051	75,729	1,322
穀類	6,910	6,752	158
魚介類	4,017	3,979	38
肉類	8,498	8,181	317
乳卵類	3,759	4,219	-460
野菜・海藻	7,148	7,631	-483
果物	1,685	1,936	-251
油脂・調味料	3,534	3,468	66
菓子類	6,940	6,905	35
調理食品	9,541	8,930	611
飲料	4,424	4,387	37
酒類	2,727	2,316	411
外食	17,869	17,024	845

(注) 個別品目の支出額上位3つに赤色で網掛け
(資料) 総務省「平成29家計調査」より作成

3 | 「教育」の内訳の比較～共働きで授業料が高く私立児童が多い傾向、「お受験」に働く母の存在感も

子育て世帯の「教育」支出は共働き世帯で多いが（月+1.2万円、年間+14万円程度）、その内訳を見ると、共働き世帯でも専業主婦世帯でも、「授業料等」が7割強を占めて圧倒的に多く、残りは主に「補習教育」によるものだ。なお、世帯当たりの18歳未満の人数は共働き世帯（1.77人）の方が専業主婦世帯（1.84人）より若干少ない。つまり、共働き世帯では専業主婦世帯と比べて、子供1人当たりの教育費が高い様子が読み取れる。共働き世帯では授業料の高い私立へ子供を通わせている家庭が多く、学習塾代にも比較的多くを費やしていることになる。なお、文部科学省「子供の学習費調査」によると、世帯年収が多いほど学習費総額は増える。また、かつては山の手の専業主婦世帯のイメージが強かった小学校の「お受験」においても、近年では働く母親の存在感がある（母親の約4割が就業、フルタイムは17%）²。

今後、子育て世帯で共働きが増え、世帯収入が増えると、低年齢からの私立進学や習い事など、多方面に渡り教育熱は高まりそうだ。すでに近年、共働き世帯の子供の放課後をターゲットに、英語などの習い事ができる民間学童保育クラブや子供の習い事送迎タクシーなどのサービスも登場しており、共働き世帯ならではのニーズを捉えたサービスは、今後ますます人気が高まるだろう。

4 | 「交通・通信」の内訳の比較～共働きでクルマやスマホの保有台数が多く、買い替え頻度も高い？

子育て世帯の「交通・通信」支出は、共働きで多いが（月+7千円）、その内訳は、共働き世帯でも専業主婦世帯でも、「自動車関係費」が5割弱を占めて圧倒的に多く、次いで「通信」が4割弱、残りの1割強が「交通」である（図表3）。共働き世帯では専業主婦世帯と比べて、いずれの支出額も多いが、特に「自動車関係費」のうち「自動車等購入」（+2千円）や「自動車等維持」（+3千円）で差が大きい。

図表3 子育て世帯の「交通・通信」内訳（月平均：円）

	共働き世帯	専業主婦世帯	差（共働き－専業主婦）
交通・通信	52,084	45,045	7,039
交通	7,259	6,759	500
自動車関係費	25,882	21,870	4,012
自動車等購入	7,317	5,635	1,682
自転車購入	480	892	-412
自動車等維持	18,085	15,343	2,742
通信	18,943	16,417	2,526

（注）内訳の中項目に灰色で網掛け
（資料）総務省「平成29家計調査」より作成

自動車などの高額で購入頻度の低い商品については、念のため、総務省「家計消費状況調査」（高額商品・サービスの消費やICT関連消費の実態を調査）の値もおさえない。同調査によると、核家族世帯全体（ここでは夫婦のみと夫婦と在学者のいる勤労者世帯）と比べて、このうち共働き世帯では新車や中古車購入、各種保険料が多い。同様に、スマートフォンやパソコン購入も共働き世帯で多い。

また、総務省「平成26年全国消費実態調査」では、自動車などの耐久消費財の所有数量を見ており、二人以上勤労者世帯のうち4人世帯全体と、4人世帯のうち有業人員1人の世帯（つまり主に専業主婦世帯）の自動車所有数量を比べると、前者は千世帯当たり1533台だが、後者は1262台と少ない。このほか、オートバイ・スクーター（同様に189台、140台）やカーナビ（1007台、877台）、スマートフォン（1869台、1661台）、携帯電話（1005台、895台）でも後者の方が少ない。一方で電動アシスト自転車は後者の方が多（114台、152台）。これらの差は、4人世帯全体ではなく、このうち共

² 久我尚子「[じわっと拡大「お受験」市場～親の高学歴化・共働き世帯の増加で進学率は2倍に](#)」、ニッセイ基礎研究所、研究員の眼（2016/11/01）

働き世帯と専業主婦世帯を比べた場合、より広がることが予想される。

つまり、共働き世帯では自動車やスマートフォンの所有台数が多いために、自動車や通信の支出がかさみ、買い替えの頻度が高い(あるいは高額なものを買っている)可能性もある。共働き世帯では、地方部など通勤手段としての自動車が複数必要な世帯も多いことや、在宅率が低いためにスマートフォンなどの通信手段の必要性が高いこと、そして、世帯収入が比較的多く消費にやや余裕があることなどがあげられる。今後、共働き世帯が増えると、これらの状況に拍車がかかる可能性もあるが、自動車については、他者と共用するカーシェアリングや相乗りをするライドシェアリングなどの登場によって、消費者全体として自動車との付き合い方に変化があらわれていることを考慮する必要がある。

5 | 「その他の消費支出」の内訳の比較～共働きの雑費がかさみ、個計化で使途不明金も多い傾向

最後に「その他の消費支出」についても見ると、子育て世帯の「その他の消費支出」は共働き世帯で多いが(月+1.1万円)、その内訳は、共働き世帯でも専業主婦世帯でも、「諸雑費」が4割超で最も多く、次いで共働き世帯では「こづかい(使途不明金)」、僅差で「交際費」がそれぞれ2割台で続く(図表4)。専業主婦世帯では「こづかい(使途不明金)」より「交際費」の方がやや多い。

共働き世帯では専業主婦世帯と比べて、全体的に支出額が多いが、特に「諸雑費(主に他の諸雑費³⁾」(+4千円)や「こづかい(使途不明金)」(+3千円)、「仕送り金」(+3千円)が多い。つまり、共働き世帯では全体的に雑費がかさんでおり、使途不明金も比較的多い。

使途不明金の多さは、各所で指摘されている通り、有業者が複数いることによる家計の個別化(個計化)の影響だろう。個計化に対する「家計調査」の調査手法の改善については、以前より総務省主催の研究会で議題に上がっており、2017年の「速報性のある包括的な消費関連指標の在り方に関する研究会」報告などにもあるように、オンライン家計簿が順次導入される予定だ。

3—おわりに～共働き・フルタイム女性増で、多方面で期待できる時短・代行ニーズの広がり

今後、子育て世帯では、ますます共働きが増えていく。消費力のあるパワーカップルも増えるだろう。フルタイムで働く女性が増えると、多方面に渡って、利便性重視志向による時間短縮ニーズや代行ニーズが広がるだろう。「女性の活躍促進」政策が始まって約5年経つが、仕事と育児の両立環境の整備はまだまだ過渡期だ。共働き・子育て世帯が何に困り、何を必要としているのか、そこに個人消費活性化の鍵が眠っている。

³ 信仰・祭祀費や祭具・墓石、婚礼関係費、葬儀関係費、他の冠婚葬祭費、医療保険料、他の非貯蓄型保険料、寄付金、保育費用(3歳未満の保育料や延長保育料、学童クラブ費など)、介護サービスなどが含まれる。

図表4 子育て世帯の「その他の消費支出」内訳(月平均:円)

	共働き世帯	専業主婦世帯	差(共働き-専業主婦)
その他の消費支出	58,368	47,282	11,086
諸雑費	24,614	20,712	3,902
理美容サービス	2,920	2,518	402
理美容用品	4,898	4,480	418
身の回り用品	2,329	2,466	-137
たばこ	636	566	70
他の諸雑費	13,831	10,683	3,148
こづかい(使途不明)	14,788	11,483	3,305
交際費	13,325	12,306	1,019
食料	2,997	2,788	209
家具・家事用品	223	178	45
被服及び履物	300	354	-54
教養娯楽	655	606	49
他の物品サービス	267	203	64
贈与金	4,302	3,867	435
他の交際費	4,582	4,310	272
仕送り金	5,642	2,781	2,861

(注) 内訳の中項目に灰色で網掛け
(資料) 総務省「平成29家計調査」より作成